

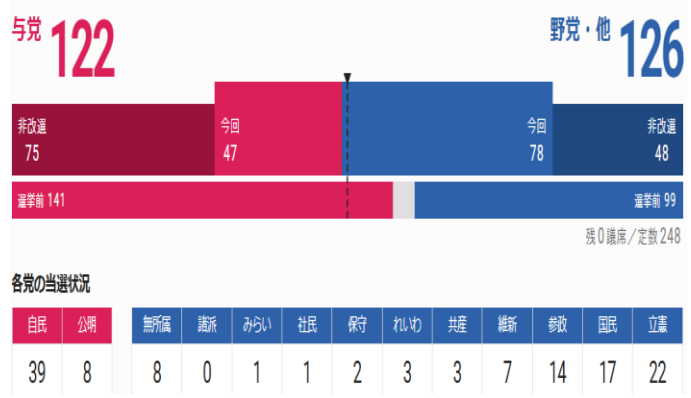
日本の政治はどう変わるか ～選挙後のこれから～

毎日新聞専門編集委員 佐藤 千矢子

1. 第 27 回参院選の結果＝概要

■負けるはずのない与党がボロ負け

この前の参院選は、普通に考えれば与党が負けるはずがないのに大敗したという意味で、歴史に残る参院選でした（右下グラフ＝毎日新聞より）。参院は衆院と違って解散はなく、任期 6 年で 3 年ごとに半数ずつ改選します。なので 2022 年の参院選で当選した議員たちが、今回、非改選の議員だったのですが、それが与党すなわち自民と公明で 75 ありました。2022 年の参院選の時、安倍さんが銃撃されて亡くなりました。容疑者のお母さんが旧統一教会に多額の献金をしており、容疑者は安倍さんに恨みの矛先を向けたのです。それが理由というわけではないのですが自民党は大勝し、今回の選挙で与党は 75 もの大きな貯金があったのです。参院は 248 議席なので過半数は 125 議席ですから、75 プラス 50 議席を取れば 125 人いくわけです。これは勝つのが簡単な構図であり、相当負けても大丈夫という選挙でした。



しかし 50 議席にも届かず、47 議席しか取れなかったのです。もし公明党が 10 議席取ると仮定すると、自民党が 40 議席ぐらい取ればよかったです。40 議席取れない選挙ってどういう選挙だろうとなると、過去最低ラインの話になるわけです。参院選で自民党が過去最低の議席だったのは 1989 年の宇野内閣の時で、36 議席しか取れませんでした。リクルート事件で自民党が政治とカネで批判を受けてボロ負けしたのです。その次は第 1 次安倍内閣の 37 議席。いわゆる消えた年金問題で負けました。それに次ぐ最低ラインが今回で、自民党が 39 議席、公明党が 8 議席です。自民党がちょっと踏ん張って少し盛り返したので、リクルート事件の時の 36 とか、消えた年金の時の 37 までは行きませんが、過去最低レベルのボロ負けと言える選挙でした。

■既成政党がみんな負けた

立憲は全体でプラマイゼロの 22 議席で、事実上の敗北じゃないのかとすったもんだして、最終的に事実上の敗北と総括しました。つまり既成政党がみんな負けたというのが今回の大きな特徴です。その一方で、比較的新しい政党や、野党であっても保守的な政党である国民民主党や参政党が躍進し、それを若い世代や保守層が押し上げたというのが今回のもう一つの大きな特徴でした。各政党が 3 年前の参院選と比べてどれだけ増減したのかというと、自民党は 13 議席減、公明党が 6 議席減、共産党が 4 議席減。増えたのは国民民主が 13 議席増、参政党が 13 議席増などでした。

2. 第 27 回参院選の結果＝選挙区

■選挙協力した茨城で落とした野党

選挙区選挙は 1 人区から 6 人区までありますが、県別に見ていくと東北で自民党が取ったのは福島だけで、あとはほぼ全滅です。北陸は富山が野党に取られました。石川、福井は自民党が踏ん張って取った。群馬は今回非常に話題になったんですが、自民党がなんとか抑えました。群馬は総理大臣を多く輩出して超保守県なんですが、あわや参政党に取られそうになりました。直前の情勢調査

まで参政党が取るという結果が出ていて、みんな肝を冷やしていたのです。それから複数区というのは、例えば自民党と立憲とか与野党が1議席ずつ指定席を持っていて、定数3以上のところは公明党が入ってくるというパターンが多く、あまり話題にならないのですが、2人区の茨城で波乱がありました。野党は立憲と国民民主が候補者を一本化して戦ったのに参政党に敗れ、自民党と参政党になりました。野党側が選挙協力したにもかかわらず落としてしまい、大ショックの選挙区となったのです。

四国は自民党が全然取れなくなって、野党が取っている。中国地方はまだ自民党がちょっと頑張っている。九州はずっと自民党が強いところでしたが、複数区の福岡は別として、ほかの1人区で全滅するかもしれないという情勢が出ていました。最後になんとか踏みとどまりましたが、やはり九州も相当崩れています。東北はすでに自民党の牙城ではなくなり、四国も崩れ、九州もそういう状況になりつつあるという変化が起きているのです。

3. 第27回参院選の結果＝複数区

■参政と国民民主の躍進で大混戦

では複数区を少し詳しく見てみましょう（右下表）。複数区は2人区から6人区まであるわけですが、この表をどう見るかと言うと、例えば6人区の東京では、当選したのは得票順に自民、参政、国民民主、公明、国民民主、共産、それと立憲ということです。落選のほうを見ると、維新、立憲、自民、日本保守などとなっています。複数区は普通だったら自民党と野党系で1議席ずつ取り、あと公明党が入ってくるみたいにあまり波乱がないので、いつもみんなここには注目しないんですが、参政党と国民民主党が躍進したことによって大混戦となりました。結果は参政党が東京、埼玉、神奈川、愛知、大阪、福岡、茨城の7選挙区で7議席を獲得。国民民主は東京で2、埼玉、神奈川、愛知、千葉、静岡各1の6選挙区で7議席を獲得しました。

	選挙区	当選	落選
6人区	東京	自参国公国共・立	維立自保みれ...
4人区	埼玉	自国立参	公共れ維...
	神奈川	立国自参	公共れ維み...
3人区	愛知	国立参自	公滅れ維共み社...
	大阪	維維参公	自国無共立れ保...
	北海道	自立自	参国共れ保維み...
2人区	千葉	国立自	参自れ共維...
	兵庫	無公自	維参国N共れみ...
	福岡	自参公	国立れ保維共み社...
	茨城	自参	立維共...
	静岡	国自	参共...
	京都	維自	共参立国れ...
	広島	自立	参れ共...

一方、自民党は東京や千葉で1議席しか取れなかった。3人区の千葉では国民民主がトップで立憲、自民という順番です。自民の石井準一さんは参院自民党の大立者で、ゆくゆくは幹事長になる可能性のある方ですが、参政党に追い上げられあわや落ちるのではないかという選挙でした。千葉は普通だったら自民党が2人取ってもおかしくないのです。4人区の大阪は維新、維新、参政、公明党という順番で、自民党はなんと落選してしまいました。

■公明が18年ぶりに全勝逃す

公明党は手堅い組織戦をやるので、普通全勝するのが当たり前なんですが、埼玉、神奈川、愛知で落選しました。大阪、兵庫、福岡では議席を維持しましたが、公明党がその選挙区で全勝を逃したのはなんと18年ぶりのことでした。立憲は福岡でも議席を落とし、東京は7位の「補欠当選」でした。東京は本来6人区ですが、非改選議員の欠員が1つあり、改選議員の選挙と一緒に選挙をやったのです。なので6人までは普通の当選ですが、7人目は補欠当選みたいなもので、任期は残り任期のあと3年しかなく、立憲はようやくそこに滑り込んだというわけです。ちなみに自民党は1人区では14勝18敗と負け越しました。

4. 第27回参院選の結果＝比例代表

■野党3位の立憲は大ショック

比例代表についても与党はひどい状況でした（次ページ図）。自民党の獲得議席は12議席と過去最低。得票数は1200万票、得票率が21.6%でした。表の右側は前回2022年の選挙結果ですが、自民党

は 18 議席、1800 万票取、得票率 34.4%で、得票数を 600 万票弱減らしたということです。党派別得票率を上から並べてみると、自民、国民民主、参政、立憲、公明などとなっていて、野党第一党の立憲が比例だけで言うと野党の中で第3党に落ち込んでしまったのです。立憲にとっては大ショックで、実質上の敗北というところにもつながってくるんです。

党派	獲得議席	得票数	得票率	前回2022年獲得議席	前回2022年得票数	前回2022年得票率
自民	12	12,808,306	21.6%	18	18,256,245	34.4%
国民	7	7,620,492	12.9%	3	3,159,625	6.0%
参政	7	7,425,053	12.5%	1	1,768,385	3.3%
立憲	7	7,397,457	12.5%	7	6,771,945	12.8%
公明	4	5,210,569	8.8%	6	6,181,431	11.7%
維新	4	4,375,927	7.4%	8	7,845,995	14.8%
れいわ	3	3,879,914	6.6%	2	2,319,156	4.4%
保守	2	2,982,093	5.0%			
共産	2	2,864,738	4.8%	3	3,618,342	6.8%
みらい	1	1,517,890	2.6%			
社民	1	1,217,823	2.1%	1	1,258,501	2.4%

自民党が前回の選挙から 545 万票も減らし、12 議席しか取れなかったというのは、2010 年と並んで過去最低です。2010 年というのは自民党は野党の時ですから、野党自民党が取った議席数と同じだけしか取れなかったということです。立憲は全体で 22 議席でプラマイゼロでしたが、比例代表では 740 万票で、前回から比べると 62 万票くらい増えてはいます。しかし今回は投票率が前回 2022 年より 6.46 ㊦も上がりました。投票率 1%で 100 万人くらいですので、6.46 ㊦上がったということは、前回の選挙より 600 万人くらい多くの方が投票したということ考慮する必要があります。

■政治に不満を持つ若者たちが動いた

いろんな調査の結果、若者や保守的な人たちが投票に動いたことが分かっています。この人たちは今までは選挙に行かなかったのに、いまの政治に不満を持っていて、例えば手取りが非常に低い、税だけでなく社会保険料の負担も重いといったことに対し、もう既成政党には変えられない、新しい政党に期待していこうと投票行動を起こしたのです。彼らは SNS によって直接政党と結びついて、この政党だったら自分たちの声を代弁して政治を変えてくれるかもしれないと思ったのです。それが結局、既成政党批判から新興政党への躍進というところに繋がっているということです。

5. 第 27 回参院選の結果＝出口調査

■自民、立憲は高齢者の政党に

選挙の投票日に投票所から出てきた人にいろんなことを聞く出口調査というのが行われます。今回は共同通信などが行いました。まず自民党ですが 10 代、20 代では本当に支持されていなくて、30 代もダメ、40 代で少し増え、50 代、60 代、70 代になってようやく 1 番になる。自民党はいまや高齢者の政党になってしまいました。立憲もやはり高齢者の政党です。一方、10 代、20 代では国民民主、参政という順番で、30 代、40 代だと参政のほうが多いぐらいです。参政党 1 位、国民民主 2 位という支持構造は、多分この先定着していくのではないかと思います。

6. 第 27 回参院選の結果＝既成政党の敗因

■経済、若者、保守の 3 つで負けた

自民党をはじめとする既成政党が何で負けたのか、何が悪かったのかを分析していきたいと思えます。このことについて取材をしていると、議員たちは経済、若者、保守の 3 つで負けたという言い方をする人が多いです。あるいは、自民党が少数与党政権になり、野党に気を使いながら国会運営、政権運営をせざるを得なくなったので、自民党の軸みたいなものが見えなくなり、何をしたい政権なのか全く分からなくなってしまったと、有権者にもものすごく言われたそうです。その裏返しではあるのですが、自民党の候補者たちから何を訴えていいのかわからない、訴えるものがないというぼやきをよく聞きました。石破政権ができてすぐに衆院選を打って、まさかまさかの与党過半数割れになりま

した。あの時は政治とカネの選挙だったんですが、石破さんが何とかしてくれると思ったら期待はずれで、言うこととやることが違うということになって負けました。

各党も政治とカネで勝負していた時に、国民民主が若者の手取りを増やしますなどと、経済政策に軸足を移しましたが、年明けから各党の軸足も経済対策をどうするか、現役世代の手取りをどうするかというところに移って行きました。やはり国民から見ると、政治とカネでちゃんとしたけじめもつせず、国会議員たちがいい加減なことをやっているのに、自分たちの暮らしは苦しい。物価高対策で野党はみんな消費税減税って言ってるけど、自民党は消費税減税をやるつもりがなく、挙句の果てに1人2万円の現金給付をやるというのを出してきた。これってどう考えても選挙向けのバラマキだよねということで支持されず負けてしまったわけです。

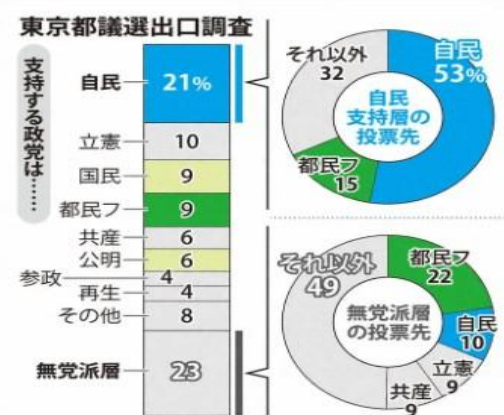
自民党が参院選の総括を行った結果、敗因として9点を挙げていますが、特に①経済や暮らしの厳しい現状に寄り添えなかった②具体的な物価高対策が国民に刺さらなかった③政治とカネで信頼を失墜した④少数与党の政権運営なので党の独自性を示せなかった—の4つが大きいです。ほかには活動不足、都議選の敗北がたたった、若者や保守層が流出した、ビジョンがない、デジタルを含めた発信力がない、などを挙げています。

■自民党が格差拡大を認める

さらに取材してここがポイントだなと思ったのは、総括文書の中で日本社会で格差が拡大していることを認めているくだりがあったことでした。そんなの当たり前じゃないかと思われるかもしれませんが、自民党政権は国会答弁でも格差が拡大したことをなかなか認めようとしてこなかったという経緯があります。格差拡大についてどういう言い方をしてるかというところ、産業構造の変化や非正規雇用の拡大により、かつての分厚い中間層は縮小し、世帯所得の中央値も1990年代から比べると100万円ぐらい低下しているとしています。じゃあそこをどうするのかを打ち出さなければいけないんですが、賃上げをやりますといったスローガンのことに留まっているのが現状です。

■支持層の53%しか投票しなかった

敗因をデータのなとこで見てみると、自民党の政党支持率が低迷してしてるという状態が、実はここ1、2年ずっと続いていました。例えばある報道機関の調査では、岸田政権の時の支持率が40%だったのに、石破政権の時は20%しかないのです。それが国民民主や参政に逃げ、地方選挙で両党がどんどん勝っていくということが起こっていたのです。東京都議選でも参政は躍進し、国民民主もそこそこ勝ちました。自民党はというと、少なくなった支持層の中で実際に投票する人も減ってしまいました。例えば参院選直前の東京都議選で自民党はボロ負けしました。都議選での自民党の過去最低は安倍政権の時の2017年の23議席でしたが、それを下回ってしまったのです。これを出口調査で見ると(右グラフ=毎日新聞より)、普段支持してる政党は自民党21%、立憲10%、無党派層23%など。この人たちに実際にどこに投票したのか聞くと、自民党支持層のうち自民党に投票した人は53%しかないという衝撃的な結果が出ました。自民党の選挙というのは、基本的に支持層の8割ぐらいが入れてくれないと勝てないと言われてます。去年の衆院選でも自民党支持層の6割しか自民党に投票しませんでした。参院選では7割ぐらいの人が投票し復調傾向にはあるんですが、必要とされる8割には届いていません。



※毎日新聞出口調査から。小数点第1位を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある

東京都議選出口調査 支持する政党は(最終集計)

■非公認なのに2000万円振り込んだ

どうしてこういうふうになったかと言えば、支持率が低迷する中、石破政権のこの1年間の間にそういう状況が極まったと言えると思います。総裁選で9人の戦いを勝ち抜いた石破さんは、党内野党としてずっと批判を言ってきた人なので、変えてくれるだろうとみんな期待したのですが、最初から

つまりいてしまいました。というのも、去年の総裁選の時に石破さんは新しい政権ができれば国会を開き、所信表明、代表質問はもちろん、1対1のやり取りになる予算委員会までやって、この政権の閣僚がどんな能力があるとか、何を考えてるかを国民に示した上でじゃないと解散しないと書いていました。これに対し小泉進次郎さんは勝つつもりでいたので、選択的夫婦別姓とか、政治とカネとか、雇用規制の改革とかを1年以内にやり遂げるんだと言いました。総裁選を勝ち抜こうと思ったら、党内で賛否両論がある夫婦別姓なんて言わないほうがいいんですが、勝ったらすぐに衆院選をやると思っていたので、衆院選に挑む上での政策を出してきたのです。しかし、やっぱり論戦力がないとかいろんなことがあって失速して、結局石破さんになったわけです。

ところが、森山幹事長以下党を牛耳ってる人たちは、進次郎さんが当選する前提で選挙日程を全部決めていたんですね。これに石破さんは抗うことができず、予算委員会もほぼやらずに、前言をひるがえす形で解散を打たざるを得ませんでした。そして衆院選をやってみたら、裏金議員の非公認問題というのが出てきた。関係のあった人は非公認にすると書いたのですが、蓋を開けてみると非公認なのに普通に公認されてる人と同じように、その人の支部に2000万円を振り込んでた。つまり、裏金議員に厳しく対処するというのは表向きのことだけで、石破さんは言っていることとやっていることが全然違うじゃないのとなり、与党過半数割れとなってしまったのです。

7. 石破政権を振り返って

■大混乱はなんとか避けたが

石破政権についてひと言で言うと、少数与党政権にも関わらず、大混乱はなんとか避けたということです。例えば先の通常国会での法案成立率はものすごく高く、内閣提出の法案で言うと59本のうち医療法改正案を除く58本を成立させました。修正も非常に多く12本修正しました。つまり石破内閣は、野党の言うことをとにかく聞いて、修正も積極的にやって、新年度予算もきちんと年度内に成立させました。当初はすぐにも少数与党で行き詰まり、予算が成立しなくて大幅に遅れるのではと想定されてたんですが、そうはなりませんでした。

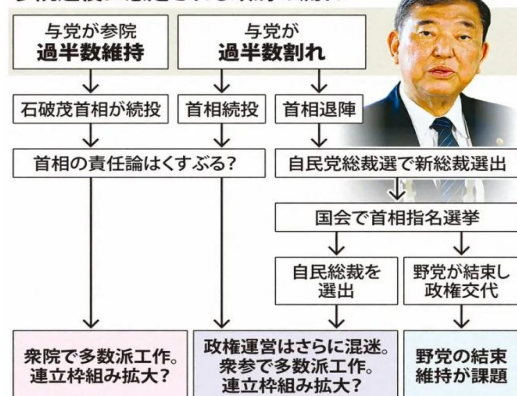
最初のころは国民民主党に協力してもらって103万円の壁の見直しをやりようとしたのですが、国民民主はどんどん要求を釣り上げていき、なかなか折り合わない。そこで次にターゲットを維新に振り向け、国民民主が反対する中、維新が賛成し、自民、公明、維新の枠組みで新年度予算が通りました。あるいは6月の通常国会の会期末には、今度は自民、公明、立憲という枠組みで年金改革法案を通しました。つまり与党側から見ると、国民民主、維新、立憲を政策ごとに使い分け、何とか綱渡りで政権を運営していたのです。逆に野党側から見ると、参院選が控えている中、一種の手柄争いでした。

■どこに向かっているのか見えない

とはいえ、結局は目先の政策に終始した感じです。挙句この政権がどこに向かっているのか全く見えなくなっていました。「政策ごとに与野党で協議して少数与党政権を回していくというやり方はもう限界だ。これじゃあ中長期なものもできないし、下手をするともう政権がバラバラになってしまいかねない」という声もありました。そして参院選が終わったら、どういう結果になるにせよ連立を拡大して、安定政権を作ろうということで選挙に流れ込んでいったものの、自民党が大惨敗してしまい、石破さんが辞めるか辞めないかという大混乱が始まったのが最近の状況です。

参院選後に想定される政局の流れとして右図（毎日新聞より）のような形が想定されてました。もし与党が参院選で過半数を維持できたとしたら、首相の責任論はくすぶりながらも石破さんはそのまま続投してしばらくやっていくと。しかし安定政権ができなければ、トランプ政権をはじめとして外交的なこともやっていけない、中長期的なこともできないということで、連立の枠組みを拡大

参院選後に想定される政局の流れ



しようとしていました。実際には与党過半数割れしたのですから、連立の枠組みを拡大しようという方向にこれから入っていくわけです。

■揺れながらも粘った石破さん

さて石破さんですが、去年の衆院選、都議選、参院選で負け、衆参とも与党過半数割れという結果ですので、当然退陣するとみんな思っていたら、続投を模索して随分粘りました。その間、読売新聞や毎日新聞が退陣へと打ったのに、50日くらい粘ったので誤報じゃないかとも言われ、読売も毎日もどいう経緯であの報道をしたのかを説明する記事を掲載しました。結局何が起こったかと言うと、石破さんはやはり揺れていたんですね。7月20日に参院選で惨敗した時に、とりあえずその日は続投つていうことを流すんですが、いろいろ取材してみると、やっぱり辞めるつていう話もしていたり、いまは日米の関税交渉があるのですぐには辞められないけれども、8月中には辞めるつていうことで、その段取りまで周辺に説明したりしていました。しかし、不記載のあった旧安倍派の人たちが、早く辞めろと騒ぎ出し、両院議員総会を開けとか、署名活動をしようとしたことに石破さんがカチンときて、スイッチが入ってしまったのです。

■脅しを仕掛けてきた石破執行部

そして続投を模索するようになった時、元自民党副総裁の山崎拓さんらが動きます。山崎さんらは石破さんが去年の自民党総裁選に出るか出ないか迷っていた時、背中を押して石破政権を作った立役者の1人ですが、「裏金議員たちに引きずり下ろされるわけにいかない、あいつらは政局を仕掛けている、国民の支持はあり内閣支持率もそんなに低いわけじゃないんだからとにかく頑張れ粘れ、関税交渉を理由にして粘れ」と励ましました。「石破辞めるな」という異例のデモがある中、旧安倍派の人たちが政局的な動きを仕掛けてることに対する反発もあって石破さんの支持率がちょっと上がり、石破さんはそれにもものすごく意を強くして続投を決意し始めました。そして、総裁選の前倒しを求める人たちに対し、署名、捺印して、9月8日の月曜日の朝10時から午後3時までに自民党本部に持ってこいとなった。党本部ではテレビカメラが構えていますから、石破の首を切りに来るやつはさらし者にしてやるという脅しです。2つ目は、大臣、副大臣、政務官の政務三役は、前倒し署名に賛成するんだったら、その役職を辞めてからやれと命じるような話を流しました。石破さんを守ろうとする執行部は、そういう仕掛けをしたのです。さらに総裁選の前倒しをやらざるを得ないと決まった場合は、衆院を解散をし総選挙をして対抗するというところまで考え始めました。国民は俺を支持している、党内と国民の意見が違ふんだったら、国民に意見を聞こうじゃないかと。石破さんの退陣表明会見は、9月7日の日曜日に行われましたけど、解散を考えたかどうか質問されると「いろいろな考えがあったことは否定しない」と否定しませんでした。総理大臣が解散を口にするのは非常に珍しいことです。

■石井準一さんの状況報告で観念

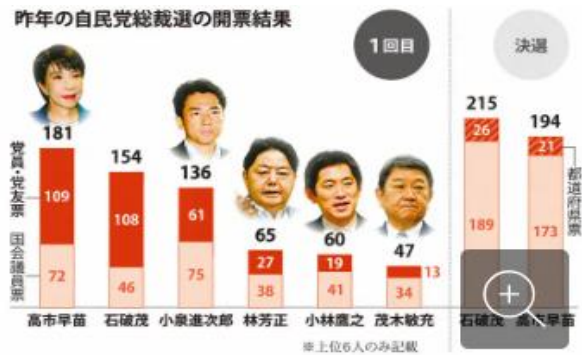
7月20日の投票日から約50日間、そんなバカバカしい戦いをしたんですが、退陣表明した9月7日の前日の土曜日に、菅義偉さんと小泉進次郎さんが石破さんのところへ行つて首に鈴をつけたということになっていますが、実際は同じ土曜日の午前中に、石破さんから石井準一さんのところに電話が入るんです。そこで石破さんは総裁選前倒しの賛成反対の状況、党内の状況、地方の状況について教えてくれと頼んだところ、石井さんは情勢は厳しく過半数行きますよと説明しました。そこで石破さんは、これはもう勝ち目がないと観念したんですね。

8. 総裁選をめぐる状況

■独自色封印で盛り上がりず

そして総裁選ですが、去年立った9人のうち石破さん、加藤勝信さん、上川陽子さん、河野太郎さんが出なくて、残り5人の戦いになっています。去年の総裁選の次頁グラフ（毎日新聞より）は、下が国会議員票、上が党員・党友票で、高市さんと石破さんが1、2位となって決戦投票をした結果、石破さんが逆転勝利を果たしました。今回の総裁選は、野田佳彦さんが「敗者復活戦だね」と揶揄して

いるように、盛り上がり欠けています。去年の総裁選というのは、9人の中で自分がいかにのし上がっていくかを争う、攻めていく総裁選でした。それと、誰が政権を取るにしても衆院選をやらなきゃいけないということで、衆院選に向けた前向きな政策を打ち出していました。例えば、小泉新次郎さんは選択的夫婦別姓とか労働市場改革の話をしたし、高市さんは首相在任中に靖国参拝しますと明言して大騒ぎになり、小林鷹之さんは石破さんがこだわっている防災庁の創設に異議を唱えたりと、それぞれに非常に特徴のある主張をしていました。ところが今回は、みんなそれを見事に封印して独自色を消し、とにかくマイルド路線で支持のウイングを広げるということをやっていて、みんな同じだとなって議論が盛り上がりません。



■石破票ほしさに「継承」打ち出す

石破さんの地方票は 108 票でしたが、実際の票数で言うと 20 万票ぐらい取っており、その争奪戦になっていて、選挙に 3 連敗して退場する人の票が欲しいばかりに、みんな石破政権を継承しますって言い出しました。小林鷹之もさんも、昔だめと言った防災庁について、防災庁の形が見えてきてちゃんと賛成できるものになったから賛成すると、よくわからない理屈で賛成しているんです。否定された政権をみんなが継承するというのは、非常におかしなことですよ。石破票の次に意識するのは旧安倍派の票ですね。安倍派の議員は、去年の衆院選で裏金議員を中心に随分落選しましたが、まだそれなりの勢力を持っているので、それを取り込むためには、政治とカネとかであまり厳しいことを言わない、改革姿勢を言わないというところがあります。夫婦別姓もそうですね。安倍派を中心とした保守的な人たちの支持を集めるため、それは言わない方がいいというような配慮が働いています。

■野党との関係や人事にも配慮

もう 1 つはどうしても対野党ということがあります。総裁選が終わった後、連立工作をどうやるかということが当然あるわけですから、あまり突出したことを言っても野党との関係で成立しないのが目に見えてるので、言ってもしょうがない。それよりも、野党が掲げている給付付き税額控除とか、ガソリン税の暫定税率の廃止とか、あるいは消費税減税についても 100% 否定しないで選択肢の 1 つと云うとか、なんとか協調できるような言い方をしようとしています。あと 1 つは人事。しばらく衆院選がないとすると、新政権の下でやはり登用されたいというのがあります。自分が当選しなかった場合、いいところに滑り込みたいから、あまりものを言わないということになっています。

■自公中心の政権運営は終焉へ

先の参院選では 75 議席の貯金があったと話しましたが、いまは貯金が 47 議席しかありませんから 3 年後の参院選では 80 議席くらい取らないと与党過半数への回復はできません。でもそんなに取れるわけではないので、6 年後に過半数回復できるかどうかという認識になっているのです。衆院の場合はいいタイミングを捉えてうまく選挙を打てれば、過半数回復の可能性はありますが、参院は少なくとも 6 年、あるいは 9 年待たないと過半数回復しないだろうというわけです。この参院選を境にして、もう自公を中心とする政権運営ではなく、どうやって連立政権でうまく政権運営をしていくかという時代がいよいよ訪れたということです。しかし、解党的出直しをするために抜本的なことを言わなきゃいけないのに言わない、党改革も言わない。自民党議員の人は今回の論戦を見て、「政策が何もない」「表向きな政策ばかりだ」と言っています。例えば林芳正さんだったら、実質賃金上昇 1% やりますとか、小泉さんもは 2030 年度までに 100 万円ぐらい平均賃金を増やしますとか、GX に投資しますとか言っていますが、全部スローガンで、具体的な政策に落とし込んでいません。

■公明・国民民主の受け手規制案もうやむや?

それと政治と金の話がやはりすごく影響していると思います。自民党は何としても企業団体献金の廃止はしたくないわけですが、公明と国民民主は出し手規制ではなく受け手規制を言っています。自民党の場合 7000 以上の政党支部があり、そこが議員の財布代わりになって献金を受けていますが、

7000もあるのはおかしいということで、自民党本部プラス47都道府県連の計48か所でしか受けられないようにすれば、全面禁止しなくてもかなりの改革になるのではという案です。これを前の通常国会でもやろうとしましたが結局やれなかった。参院選が終わって石破さんと野田佳彦さんが会った時に、野田さんが自分たちは全面禁止なんだけど、そんなこと言っていてもらちがあかないから、この2党の案でやりませんかと石破さんが言ったら、やりましょうと2人で合意しました。しかし、森山さんはじめとして下はやる気がないので、じゃあまず県連の調査から始めなきゃと言って、調査をやっている形でごまかしています。

企業団体献金でとにかくお金を集め、企業団体に対して租税特別措置とかの形で優遇するという政策は、自民党を支えてきた戦後のシステムの1つですが、経済成長が続いてる時代ならまだしも、低成長下で格差が非常に拡大してる時に、このやり方はもう限界が来ていると思います。なので元から変えていけないのですが、政治と金に関する抜本的なことを言うと、旧安倍派をはじめいろんな人たちのハレーションが大きくて立ち止まってしまうのです。

■前回、論戦で失速した小泉さん

10月4日の自民党総裁選はもうすぐ結果が出るので話にくいのですが、一応いまの情勢をお話しておきます。5人も出ているので、なかなか1回で決まるということはなく、去年に引き続き上位2人の決選投票になる可能性があります。基本的に去年取った票が基礎になり、そこに今回出なかった人たちの票をいかに上積みしていくかという勝負になります。去年の第1回投票の1位だった高市さんと、3位だった小泉さんの2人がやはり優勢ですが、去年、小泉進次郎さんが第1位のはずだったのになぜ失速したのかっていうと、やはり論戦でなかなかうまくいかず、日本記者クラブでやった時の論戦がターニングポイントになりました。第1部の候補者同士が質問し合う場面で、当時外務大臣の上川陽子さんが小泉さんに、来年(2025年)はカナダでG7のサミットがありますが、どういふふうに対処しますかと聞いたら、小泉さんが自分はカナダのトルドー首相と同世代なので、同世代同士で外交をやるみたいな回答をして、それでみんなこれはまずいぞとなって、以来失速していったのです。もう1つは、党内で反対論の強い選択の夫婦別姓とかを、当然総裁選は勝てると思って早めに出してしまったことへの反発もあったのではないかとされています。

■今回はステマ疑惑で勢いが減速

ですから今週水曜日(9月24日)に行われた日本記者クラブでの討論でも、小泉さんは陣営の木原誠二さんが書いた紙をずっと見ていました。木原さんは旧岸田派で、岸田政権の時に官房副長官をやって実質的には「木原政権」と言われたくらいの人。いまは小泉陣営の中心人物ですが、木原さんをサポートしてるのが村井英樹さんという人。2人とも財務官僚ですが、村井さんが財務省の面接を受けた時に木原さんが面接したという因縁があるそうです。小泉さんは紙を読んでとにかく、しのいでおり、日本記者クラブでの討論でもボロを出しませんでした。やはり紙をひたすら読んでいる姿は不安だと思わせてしまうところがあります。もう1つ最近話題になってるのがステマ疑惑。元デジタル大臣で小泉陣営の広報担当だった牧島かれんさんが、小泉さんに好意的なコメントを動画配信サイトに投稿するよう陣営関係者にメールを送ったという問題です。どんなものを送ればいいのかと聞かれ、文例をいろいろ挙げたのですが、中には他の候補を中傷してるようなものもあったそうです。小泉さんはもちろん知らず、行き過ぎた行為があったと会見でも謝罪したのですが、それで勢いが落ちてきているところがあり、さあどうなるかっていうのがいまの状況です。

■決選投票では高市さん不利か

3番手につけてるのが林芳正さん。経験と実績だけで言うといま1番総理大臣にふさわしい人だと思いますが、なかなか伸びてこない。できすぎてインパクトがないというか、突出するものがないというふうに見られてしまっています。高市さんは高市さんで、9月22日の告示日に党本部でやった所見発表演説会で、奈良の鹿が外国人にいじめられててけしからんと、ちょっと根拠が不確かと思われることを冒頭に言い出し、しかも万葉集で大伴家持が鹿のことを歌った歌を朗々と読み上げて、陣営が頭を抱えているそうです。それでも高市さんと小泉さんは強いというのが実際のところで、ここに割り込んでくる人となると林芳正さんですが、その場合に高市さんと林さんの決選投票になる可能

性もあります。一番可能性高いのは高市さんと小泉さんの決選投票ですが、その形になった時には、去年のように議員票が高市さんじゃない方に結集するという構図になると思います。どうしても高市さんは中国や韓国との外交に不安が残るところがあるのです。だから高市さんはいま非常にマイルドにしている、靖国神社参拝も明言していませんが、そうは言ってもそんなに簡単に外交への懸念というのは払拭されません。高市さんが1回目の投票でよほど差をつけて勝てば、勝ち馬に乗る効果で勝つ可能性もありますが、あまり差がない形で決選投票に行くと、やっぱり小泉さんとか、あるいは相手が林さんになっている場合でも、高市さんじゃないほうに票が流れるっていうふうにも見えていますし、議員たちも同じ読みだと思います。

9. 総裁選後の流れ

■最初の関門は補正予算が通る時

さて10月4日に総裁選挙が終わって党役員人事があり、組閣の前に連立交渉をやるのは難しそうなのでまずは組閣をやっちゃって、10月14日の週からとりあえず臨時国会を開こうと言われていきます。そして国会を開きながら連立交渉を進めていく。補正予算を出し、ガソリン税の暫定税率の廃止は入ってくると思います。それ以外にどんな物価対策が打てるか。自民党が参院選で掲げた1人2万円給付は、多分取り下げざるを得ないんですが、電気代、ガス代が高いので、これを引き下げる対策も入れようとしています。だから最初の関門は補正予算が通る時ですね。この時にどの枠組みで通すか。今年度予算は自公プラス維新という枠組みで通しましたが、別の形の連立とかあるいは閣外協力とかにつながってくる可能性があります。もう1つはトランプのアジア歴訪です。トランプはマレーシアのクアラルンプールで10月26、27、28日に開かれるASEANに出て、韓国慶州のAPECにも出るので、そのついでに日本にも立ち寄ることになっています。彼はNATO諸国に防衛費をGDPの3.5%まで求め、NATOは受け入れましたが、いま2%の日本にどのくらい突きつけてくるかなど、いろんなことが起こってくるということです。

10. 終わりに

■国会・党・官邸がそれぞれ力を発揮できる形に

この1年間くらい政界を見てきて、多党化の時代となり状況が全然変わってしまったということを感じます。そして安倍政権の時のように、強い官邸のリーダーシップで政権を回すということができなくなって、石破さんもやはり全然できませんでした。強い官邸のリーダーシップによる政権運営というのはなかなか難しいと思います。国会と党と官邸がそれぞれ力を発揮できるような形を目指すのがいいのではないのでしょうか。例えば国会改革をやって、国会の力が発揮できるようにする。あるいは選挙制度改革をやるということが考えられます。小選挙区制度というのがいまの多党化と合わないんですね。しばらくやってきた選挙制度やいろいろなシステムが合わなくなってきているので、そこを改革しながら、政策的にも中長期的なものを打っていくという方向に日本はシフトしていかなければいけないと思います。しかしこの5人を見ていると、この大仕事を成し遂げるのはなかなか難しいなと思わざるを得ないのです。

【質疑応答】

Q 多党化になると与野党の対立軸があやふやになり、外交面でも懸念されると思うのですが、ここは日本のマス・メディアが有効なアドバイスを打ち出すことが必要ではないでしょうか。

A いま見えてる対立軸はやはり経済政策です。借金をしてでも経済成長を目指すのか、ある程度財政規律を持ちながらやっていくのか。しかしそれを対立軸にして政界再編をしてもあまり意味がなく、例えば社会保障と税の一体改革なんかは、多分与野党で一緒にやらないとできないでしょう。社

会保障とか税制は、広く与野党やそのバックにいる支持者に理解してもらわないと持続性がないので、そこはあまり対立軸にしてはいけないと逆に思っています。もう 1 つ大きいのは外交的な立ち位置で、対立軸をどういうふうに作っていくか難しいですね。基本的にはまず安定政権を作ること。そして与野党で幅広い合意が必要なものについては、共通点を見出しながら対立軸を消していくという方向で政権運営をしていくということしかないように見えています。

Q 対立軸をなくすためとなると、結局大連立が望ましいと思うのですが。

A 大連立思考は常にあり、石破政権の最初からずっと議論されていました。例えば、自民、公明、立憲で年金改革法案を通したのも大連立志向を意識したものです。ほかの野党が反発したのですが、自民党の森山幹事長が主導して通しました。

しかしネックになるのが常に選挙制度です。1 人を選ぶ小選挙区制のままだと、連立を組む場合、候補者調整をせざるを得ませんが、自民と立憲でこれだけ選挙区が重なるとできないという問題がどうしてもありなかなか進んできません。そこに来て今回注目される動きとして、5 人の総裁選候補の中で 1 人、林芳正さんが中選挙区制の復活を議論したいと言い出しました。それが実現するかどうか分からないけど、かなり大きな政治課題にはなってくることは、おそらく間違いないと見えています。

Q 石破総理は総裁選が終わった後に戦後 80 年談話出そうとしているようですが、安倍さんの 70 年談話で終わっているのに、なんでむし返してやるのでしょうか。新たに選ばれる総裁にも非常に影響を与えると思うのですが。

A 80 年談話について石破さんは、メディアに少しずつ言って観測気球を上げたものの、ものすごい反発にひるんで引っ込め、何もやらなくなった時期が長かったんです。安倍さんが 70 年見解を出す時は、有識者会議を立ち上げて何か月も議論して、苦勞してまとめました。侵略や植民地支配を真っ正面から認めた村山談話を私は高く評価する立場なんですが、反発する人もすごく出て、歴史認識を巡る対立や分断が深まったということもあります。そこで最大公約数的な、納得できるものを作ろうというのが、安倍さんの 70 年談話の意図でした。内容的に良いか悪いかというと、政治的にはよくできた談話だけど、学問的にか歴史の事実とかから照らして見ると、踏み込み足りないところもあります。石破さんも多分そういう思いがあり、自分の納得いくものを出したいのですが、やるんだったら周到に準備しないとだめだと思います。

佐藤 千矢子（さとう ちやこ）先生のプロフィール

1987 年毎日新聞社に入社。長野支局、政治部、大阪社会部、外信部を経て、2001～05 年にワシントン特派員。政治部副部長、編集委員、論説委員を経て、2017 年政治部長。大阪本社編集局次長、論説副委員長、東京本社編集編成局総務、論説委員を経て、2025 年 2 月から論説室・専門編集委員。社説のほか、毎日新聞で毎週金曜日に夕刊コラム「はじまりのうた」を執筆している。著書『オッサンの壁』（講談社現代新書、2022 年）は 2023 年秋に台湾でも翻訳出版された。TBS 系情報番組「ひるおび」、BS-TBS「報道 1930」などにも出演している。

「オッサンの壁」 政治記者畑を歩んできた私は、全国紙初の女性の政治部長になりました。政治部や永田町は非常に古い体質の男性社会ですが、部長になった時に、いろいろ思うところがあるだろうということ、本を書いてくれと依頼されました。「オッサンの壁」というタイトルにムカツとくる男性もいるだろうと思いましたが、ある程度、刺激的なタイトルじゃないと、本が売れないという事情もあるようです。でもおっさんを揶揄するような内容ではありません。私自身も男性社会に同化し、「女のオッサン」としてずっとやってきた立場なので、女性やマイノリティの人たちも生きやすい世の中に変えられたらと、自分なりの視点で真面目に書いている本です。